

第3回防災まちづくり大賞について

(財) 消防科学総合センター

小松 幸夫

1. はじめに

自治省消防庁及び当センターでは、平成8年度から実施している「防災まちづくり大賞」を平成10年度においても実施した(平成10年度で3回目)。本事業は、学識経験者、関係団体、関係行政機関の職員等で構成される「防災まちづくり委員会」(委員長:滝沢忠徳消防庁次長)を設置し、地方公共団体や自主防災組織等における防災に関する様々な取り組み、工夫、アイデアを調査し、特に優れた活動について「防災まちづくり大賞」をおくることとし、「防災まちづくり委員会」において審査、選考を行った。本稿は、審査結果と受賞事例をまとめたものである。

なお、同大賞の表彰式は平成11年1月18日に行われ、関係団体にそれぞれの大賞がおくられた。

2. 調査内容

次のような各種団体、組織による防災に関係ある優れた取り組みを調査した。

(1) 対象者

都道府県、市町村(一部事務組合を含む)、消防団、自主防災組織婦人防火クラブ、少年・幼年消防クラブ、事業所の防災組織等の各種団体、組織

(2) 調査内容

次の三つの分類に分けて調査を行った。

- ①防災ものづくり:防災センター等の防災関係の施設整備、道路や公園、建築物、植樹等における防災面での配慮等いわゆるハード的な「防災まちづくり」についての取り組み。
- ②防災ことづくり:防災意識の高揚・啓発や防災マップの作成、自主防災活動等、地域コミュニティにおける防災に関する取り組み。
- ③防災ひとづくり:防災に関わる人材の育成や災害対応能力の向上のための実践的な教育訓練、講座・研修等への取り組み。

3. 第3回防災まちづくり大賞の概要

表彰は、調査内容の分類にこだわらず、自治大臣賞(2団体)、消防庁長官賞(2団体)、消防科学総合センター理事長賞(5団体)の合計9団体とした。

4. 第3回防災まちづくり大賞の結果と受賞事例の概要

各都道府県からの推薦及び一般からの自薦により収集された109件に及ぶ事例について、防災まちづくり委員会において審査、選考を行い、第3回防災まちづくり大賞の受賞9団体が決定した。以下に受賞9団体とその受賞事例の概要を紹介する。

〈自治大臣賞（防災ことづくり）〉

表彰事例	駒ヶ岳火山防災会議協議会の火山防災に関する啓発事業
団体名	駒ヶ岳火山防災会議協議会（北海道）

北海道駒ヶ岳の山麓に位置する森町・砂原町・鹿部町・南茅部町・七飯町の5町が駒ヶ岳噴火災害に対して協力して一体的な防災対策を行うために、昭和55年から「駒ヶ岳火山防災会議協議会」を設置した。

まず、過去に起きた大規模な噴火を想定して、「防災計画図(ハザードマップ)—2種類(危険区域及び交通規制、避難場所及び避難道路図)」(図1参照)を全国に先駆け作成するとともに、この防災計画図に基づいた「駒ヶ岳火山噴火地域防災計画」を策定し、静かなときに将来の噴火災害に備えるということで、各種の火山防災対策事業を実施している。

また、火山防災に関する地域住民等への啓発事業として、「壁貼り防災ポスター(3種類)」や「防災ハンドブック(4種類)」を隔年で作成し、5町の各家庭に配布するとともに、火山学者や火山の専門家の協力のもと、「火山噴火とはどんなものか、駒ヶ岳とはどんな火山か」を知ってもらうために、火山防災講演会なども毎年開催している。平成6年度には「駒ヶ岳が怒った時一備えあれば憂いなしー」という火山防災のビデオを制作し、山麓住民、防災関係機関、学校、図書館等に配布して防災意識の向上に努めている。

このように、複数の町が広域的に共同して、火山防災に対する地域住民等への啓発活動や防災教育を全国に先駆けて行っている点が高く評価できるとともに、全国の火山噴火災害の危険地域におけるまちづくりの見本として優良な事例である。

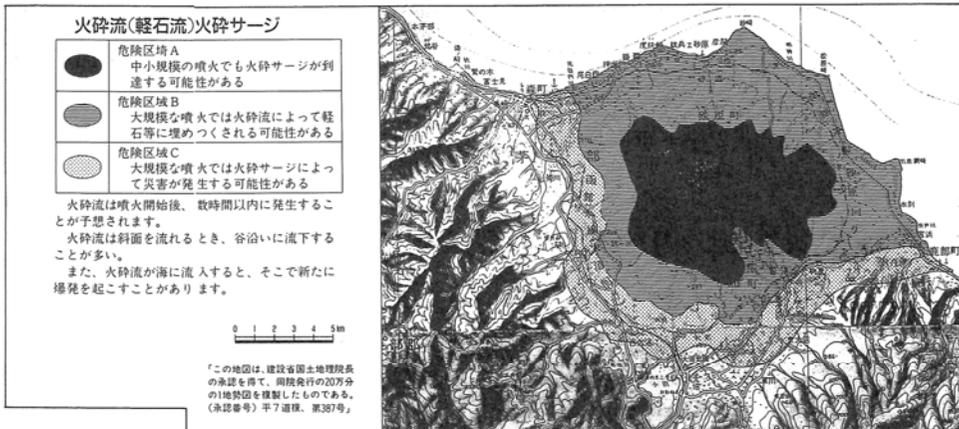


図1 北海道駒ヶ岳ハザードマップ(火砕流・火災サージ)

(注) 火砕流：火山から噴出された高温の火山灰・軽石・岩片・火山ガスなどが、斜面の急速に流下する現象。

火災サージ：火砕流本体から分かれた軽石・岩片が少なく、高速で高温の砂嵐のような現象。

〈自治大臣賞(防災ひとつくり)〉

表彰事例	相島少年消防クラブ
団体名	相島少年消防クラブ(福岡県新宮町)

玄界灘に浮かぶ離島「相島」は、周囲約6kmの小さな島で、人口455人9174世帯が漁業を中心に生活している。この島で明治3年に民家の約8割を焼失する火災が昼間に発生した。当時、大人は漁に出ていて、島に残っていたお年寄りや子供たちはこれに対処することができなかった。

この教訓を生かして、昭和23年自治体消防制度発足と同時に「相島少年消防クラブ」が誕生した。常備消防機関のない相島では、新宮町消防団水上分団及び相島少年消防クラブが島の防災活動等のリーダー的存在となっている。しかし、水上分団員は漁業関係者がほとんどのため、昼間の防災活動の担い手として「相島少年消防クラブ」の期待が大きくなっている。

相島少年消防クラブは現在12名で、新宮中学校相島分校生徒全員が所属しており、新宮町、粕屋北部消防本部による補助金を受けて活動を行っている。平常時には、クラブ員の輪番により続けられている「夜回り」、秋期全国火災予防週間の際にクラブ員が防火の願いを込めて作成する「防火ステッカー」の全世帯配布(写真1参照)、島内における消防演習等を行っているとともに、災害時には、いち早く現場に駆けつけ、バケツリレー等による類焼防止措置等の活動を行っている。

中学生時代から自分たちが防災の担い手であるという意識を自然と身につけ、地域住民の防火意識を高めている点が評価できるとともに、過疎地域、特に小さな島において長年にわたり防災ひとつくりを行っている事例として大変素晴らしい事例である。



写真1 防火ステッカーの配布

〈消防庁長官賞（防災ひとつくり）〉

表彰事例	大震災を想定した、街なかで行う実践的でリアルな防災訓練の実施
団体名	京島文花連合町会及び向島消防署（東京都）

平成10年3月に東京都が発表した「震災時における地域危険度測定調査結果」において京島二・三丁目は最も危険の高い地域として公表された。そこで、京島文花連合町会及び向島消防署では、東京で一番危険な地域を東京で一番防災意識の強い地域に変えていくため、「発災対応型防災訓練」（図2参照）を考案した。

この「発災対応型防災訓練」は、防災意識の向上及び防災訓練のマンネリ化防止のために、街なかで同時に火災、建物倒壊、通行不能箇所など複数の災害発生箇所を想定し、消火、救出、応急救護の各訓練を行っていくものである。

この訓練の特徴としては、行政が訓練内容を設定する「行政依存型」でなく、町会役員等が災害発生箇所を想定する「住民主体型」であることがあげられる。また、地域住民には想定を知らせていないため、臨機応変な行動が求められ、実践的な訓練が

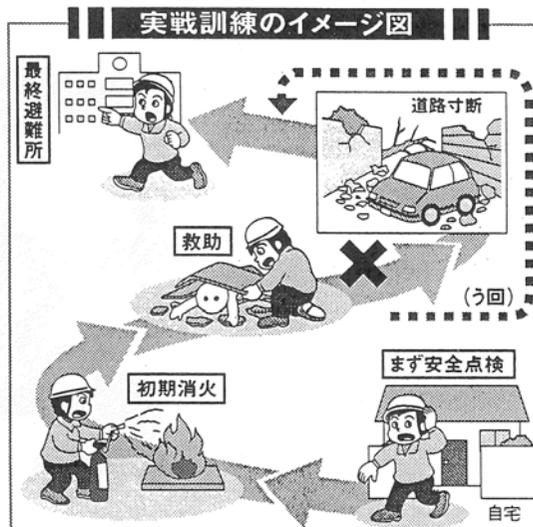


図2 実戦訓練のイメージ図

(出典) 読売新聞社：新聞記事（平成10年11月2日夕刊）

行うことができる。さらに、消火器や救急箱など個人・地域の身近なものを使用するため、よりリアルな訓練となる。

東京でも一、二位を争う危険の高い地域で、行政と地域住民が連携して、街なかで実践的な訓練を行うことにより、住民の参加意欲を高め、住民の防災意識を高めようとした点が高く評価できるとともに、今後の防災訓練のあり方を示す優良な事例である。

〈消防庁長官賞（防災ことづくり・防災ひとづくり）〉

表彰事例	防災教育自作ビデオ教材「たけしくんの防災研究」の自主制作と活用
団体名	宝塚市視聴覚センター・自主研究会「視聴覚教育研究会」（兵庫県）

兵庫県宝塚市長尾台小学校 5 年生の健史君の調査をもとに、学校教員、児童、地域住民が防災教育の一環としてビデオを自主的に制作したものである。

ビデオの内容としては、健史君が災害時の備えについて、近隣住民 107 世帯にアンケートを行い（写真 2 参照）、結果を学級で発表するところからはじまり、そこから新たな課題を設定し、学級全体においてグループ調査・発表へと発展していく様子を描いている。

また、ビデオには阪神・淡路大震災の記録映像などを織り込みつつも、地震以外の自然災害についても解説されている。

このビデオは、市内の学校・幼稚園に配布され、授業での試写で活用されるとともに、自治会などの団体への貸出、有線放送での活用を促しており、学校教育のみならず、社会教育の場においても活用され、地域全体における防災意識の高揚に寄与している。

本事例は、ビデオ制作を通して生徒たちの防災意識が向上していくひとつづくりの面で高く評価できる。「生徒自らが課題を設定し、その解決方法を模索する」という研究に対する姿勢を学びながら、防災意識を植え付けさせる仕組みとして、今後の学校教育における防災教育のあり方の見本となりうる事例である。



写真 2 アンケート風景

〈消防科学総合センター理事長賞（防災ものづくり）〉

表彰事例	津波災害に強いまちづくり（錦タワー）
団体名	紀勢町（三重県）

紀勢町では、昭和 19 年の東南海地震の際の大津波災害を筆頭に、幾多の計り知れない津波災害に見舞われた。これらの経験をもとに、避難困難な地区に緊急避難塔（錦タワー）を整備した（写真 3 参照）。

錦タワーは、津波による浸水から回避できる場所に 500 人を収容できるスペースを確保しており、大地震や大津波に耐えうるよう設計されているとともに、非常用発電機・投光器・防災器具保管所も整備されている。また、平常時には地域住民の集会所として、さらに防災意識啓発のための防災資料館として活用され、地域住民のシンボルとして防災意識の高揚が図られている。

この他、高台へ避難する際の避難階段の整備や避難路の終点における避難地と避難休憩施設の整備も同時に行っている。

これらハード整備のみならず、防災対策実行委員会を設置し、夜間避難訓練・海上避難訓練など各種避難訓練を実施している。

本事例は、津波災害に強いまちづくりとして、錦タワー等のハード整備も含めた総合的なまちづくりの事例として高く評価できるとともに、全国の津波常襲地域における防災まちづくりの参考となる事例である。

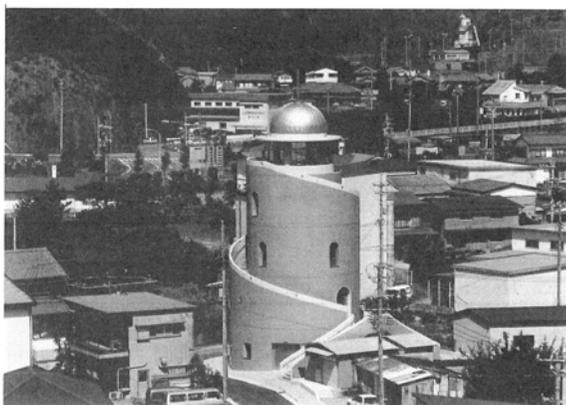


写真 3 錦タワー（東側からの遠景）

〈消防科学総合センター理事長賞（防災ことづくり）〉

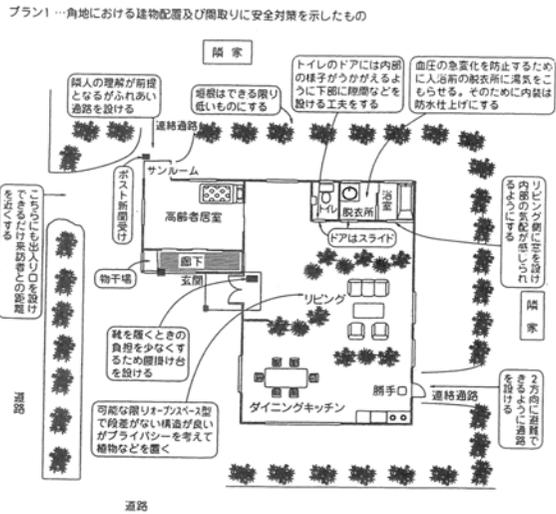
表彰事例	高齢者にやさしい住まいづくりを目指して ～建築士会と消防本部の合同研究会発足～
団体名	新潟県建築士会三南支部見附ブロック会・見附市消防本部（新潟県）

見附市では、平成 7 年～平成 9 年の間に 2,203 件の救急件数があり、うち 1,129 件(51%)が住宅内で発生したものであった。また、死亡者は 123 人で、うち 65 歳以上の高齢者は 94 入にものぼった。

このことから、見附市消防本部では住宅の構造や間取りに起因する住宅内救急事故の減少を目的に、家づくりの専門家である地元建築士会と合同研究会を発足し、高齢者に優しい家づくりのプランを提案してきた。

研究内容としては、消防スタッフが日常の救急出場体験から気付いた安全対策を建築士会スタッフに示し、それについて批評・アドバイスを受けるもので、敷地・建物・部屋の配置の工夫、普段くつろぐ部屋・浴室・トイレの工夫などについて提案された(図3参照)。

本事例は、「消防」と「建築」という異なる分野にある機関が連携することにより、高齢者に優しいまちづくり・住まいづくりを進めていく点で高く評価できる。



〈消防科学総合センター理事長賞 (防災ことづくり)〉

表彰事例	ミニ防災展の開催
団体名	中村医院 (愛知県名古屋市)

中村医院では、昭和40年より、毎年「防災週間」に院内の待合室を利用して、「ミニ防災展」を開催している(写真4参照)。資料の題材は、院長が自ら県内外に赴き防災関係資料を収集しており、毎年テーマを決めて収蔵の火災・地震・津波・水害等防災史料の展示をして来院者に防災意識の高揚を呼びかけている。

また、高齢者の集会等で自作編集の「防災スライド」を上映したり、自作のパンフレット「自主防災のすすめ」を配布している。その他、行政主催の防災展への資料の出品、新聞社・テレビ局の取材、防災番組への出演等を通じて防災意識の高揚・地域自主防災の推進に尽力している。

本事例は、特に災害弱者である高齢者を対象に、長年にわたる地域に密着した防災意識の啓発活動を行っている点が高く評価できる。



写真4 防災展の様子

〈消防科学総合センター理事長賞（防災ことづくり）〉

表彰事例	防災訓練・防災啓発・広報
団体名	厚生防災隊宮後第一分隊（三重県伊勢市）

宮後第一分隊は、100トン耐震性貯水槽・可搬式ポンプ・収納庫などが設置されている宮後1丁目の厚生児童公園の近隣にある4地区を中心に昭和54年に結成された。

活動としては、毎月1回、揚放水訓練(写真5参照)や応急救護訓練等を行っているとともに、乾燥期や年末等に夜警を実施している。また、隊員の訓練展示や防災器具を活用したゲームなどの防災イベントを毎年1回実施している。この他にも、町内各企業から広告を募り、防災カレンダーを発行したり、町内からの募金や廃品回収により資金を調達し、消火栓及び消火器ボックスを設置している。

本事例は、地域に根づいた幅広い防災訓練・啓発・広報活動を長年行っていると同時に、地域コミュニティのリーダーとして防災に限らず地域づくりの中心的存在として活動を行っている点が高く評価できる。

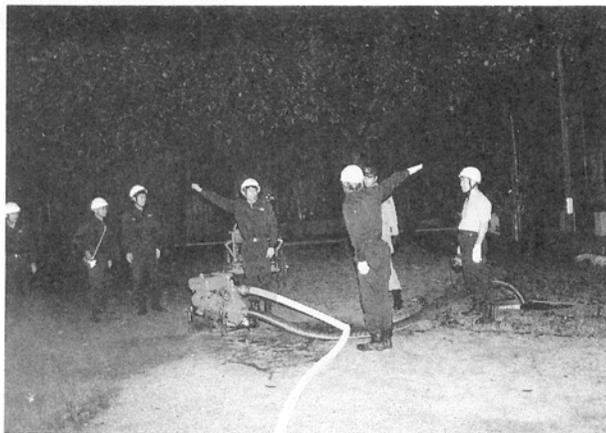


写真5 練習風景

〈消防科学総合センター理事長賞（防災ことづくり）〉

表彰事例	手作り防火寸劇等による地域防火啓発
団体名	生地婦人防火ひまわりクラブ（富山県黒部市）

生地地区は海岸線に細長く伸び、風が強いことから火事の多い地区であった。火事を減らすには住民の防火意識を高めるしかないとの市の判断と強い要請で、「生地婦人防火ひまわりクラブ」が昭和54年に84名で結成された。

当初は、毎月15日を「婦人防火の日」と定め、赤い広報車で火の用心を呼びかけながら町を巡回するのが恒例の活動であったが、他の方法で地域に火の用心をアピールできないかと考えるようになり、公民館フェスティバルにおける防火音頭、防災寸劇の発表に取り組むようになった（写真6参照）。テーマとしては、テンブラ油火災、ストーブ火災、119番のかけ方など様々なアイデアをクラブ員同士で出し合って演じている。

地道な活動が実を結び、結成後20年経って、1,600世帯の町に160人がクラブに所属するようになった。

本事例は、長年にわたる防災啓発活動の工夫により、地域住民の防火意識を高めるとともに、地域住民に分かり易いかたちで防火の心得を伝えた点で高く評価できる。



5. おわりに

今回の第3回防災まちづくり大賞の事例調査に際し、各都道府県及び各市町村、その他関係団体の方々には、御多忙中のところ大変な御協力を賜りました。厚く御礼申し上げます。

また、平成11年度も本大賞の選定を行う予定でありますので、よろしくお願いたします。